

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月27日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 昭洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・経営企画室長

氏名 神崎 伸一郎

TEL (03) 3242 - 1811

中間決算取締役会開催日 平成16年10月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	60,443	30.4	11,055	70.9	12,116	60.3
15年 9月中間期	46,337	6.8	6,467	14.2	7,560	44.1
16年 3月期	99,081	-	15,006	-	16,524	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6,880	71.3	49.91	-
15年 9月中間期	4,017	35.8	29.12	-
16年 3月期	9,346	-	67.36	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 120百万円 15年 9月中間期 401百万円
16年 3月期 310百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 137,862,752株 15年 9月中間期 137,943,560株
16年 3月期 137,922,679株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	176,773	121,562	68.8	881.89
15年 9月中間期	164,366	114,569	69.7	830.66
16年 3月期	169,771	117,726	69.3	853.40

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 137,842,941株 15年 9月中間期 137,925,921株
16年 3月期 137,885,463株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,155	358	2,709	22,345
15年 9月中間期	4,301	6,876	687	21,118
16年 3月期	7,969	9,490	1,592	20,895

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	22,500	13,400

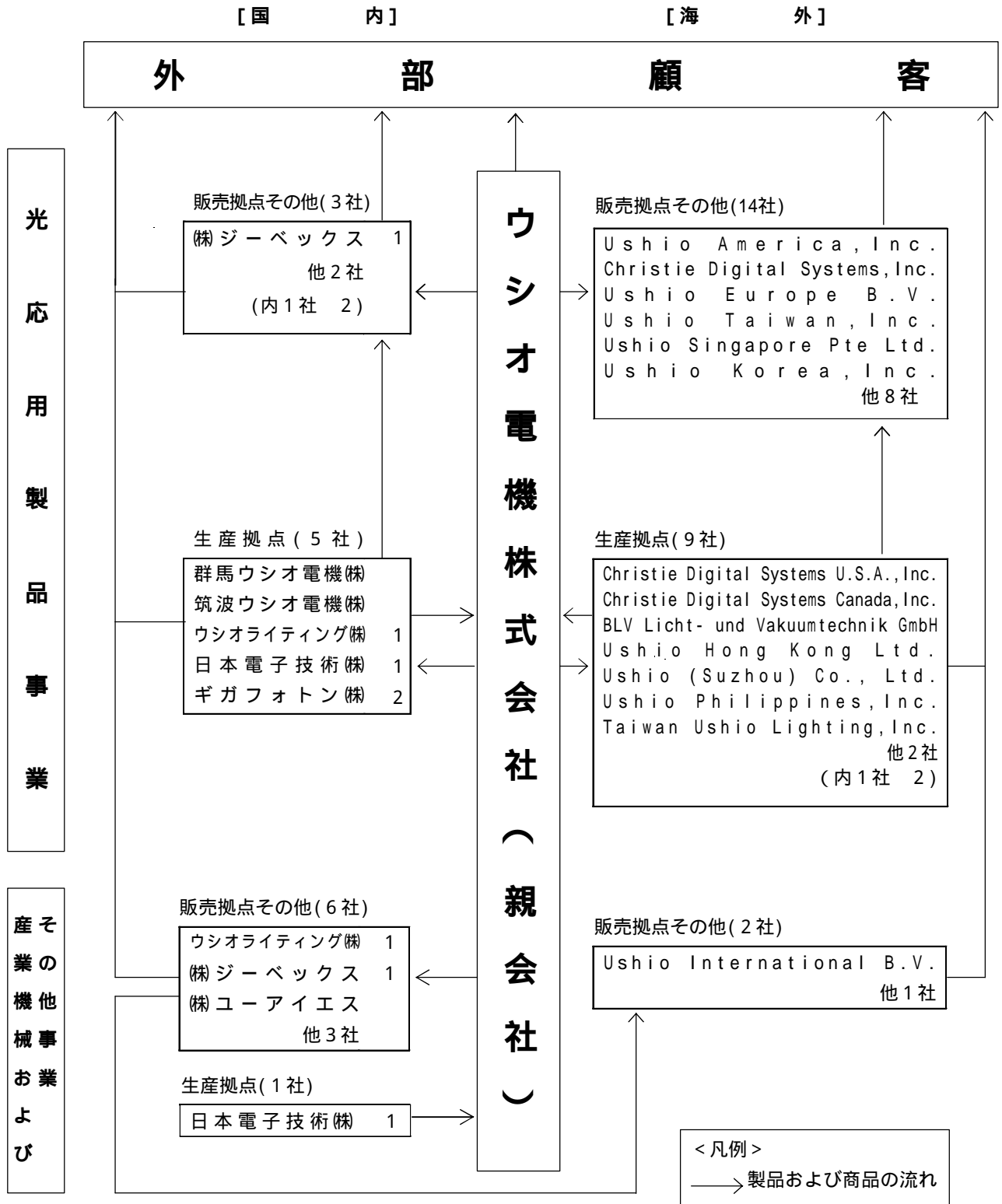
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円21銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社 34 社および関連会社 3 社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
2 関連会社で持分法適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

2．中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4．投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式に適正な価格が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を得ることが必要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましても、その有用な施策の一つと考えておりますが、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果の点などに鑑み、現時点では実施すべき状況にあると判断するには至っておりません。

今後も、株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を意識しながら、投資単位の引き下げについては検討してまいりたいと存じます。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、重要案件については、全取締役が参加する経営会議で迅速な意思決定を図り、合理的かつ機動的な経営活動を推し進めております。また、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入し、社内カンパニー制度を採用することにより、権限の委譲を通じ更なる迅速な意思決定と業務執行が行なえる体制を構築いたしました。

今後も現在の取締役、監査役制度を維持しつつコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

3 . 経営成績および財政状態

. 経営成績

1 . 業績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、輸出を中心とした企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加に加え、雇用や所得環境に改善の兆しが現れるなど、景気は堅調に回復してまいりました。

一方、海外におきましては、米国経済は、企業収益の改善などを背景に底固い成長を続けました。また、欧州経済も外需主導による緩やかな回復を続けており、アジア経済についても、中国を中心として消費や輸出の増加により景気は拡大基調で推移いたしました。

そのような状況下におきまして、当中間連結会計期間では、デジタル家電市場の伸長に伴う液晶テレビやモニターの需要拡大により、液晶ディスプレイ製造向けの光源、洗浄装置や貼り合わせ装置などの需要増加に加え、データプロジェクター市場の伸長により搭載用光源の需要が増加いたしました。

また、事業展開といたしましては、デジタルプロジェクターを中核としたネットワークやソフトウェアを活用した総合システムサービスの提供を推進するとともに、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

そのほか、将来の更なる成長へ向け、中国・蘇州にO A機器およびプロジェクター用ランプの生産拠点を設立いたしました。また、国内主要生産拠点である播磨事業所の増産体制の確立を含めたリニューアル工事を開始するとともに、照明・映像事業のグループ会社の再編を行ないました。加えて、バイオ・医療の事業分野への進出を目指すべく提携先となるベンチャー企業などの発掘を継続してまいりました。

このように、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高604億4千3百万円、営業利益110億5千5百万円、経常利益121億1千6百万円、中間純利益68億8千万円をそれぞれ計上いたしました。

2 . 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、半導体および液晶基板回路露光用紫外線ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプなどの需要が増加いたしました。

光学装置関連製品におきましては、大型映像表示システム、液晶基板貼り合せ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置、フレキシブルプリント基板回路露光用T A B露光装置などの需要増加がありました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比31.5%増の586億2百万円となりました。また営業利益では対前年同期比70.3%増の108億9千4百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

設備投資の緩やかな回復により、射出成形機や食品包装機などの需要は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比6.3%増の18億9千万円となり、営業利益は1億6千万円を計上いたしました。

3. 所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶基板貼り合わせ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、半導体および液晶基板回路露光用紫外線ランプ、フレキシブルプリント基板回路露光用TAB露光装置などの需要が増加した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比38.7%増の414億1千6百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、映写機・光源・映像設備などのハードに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどの運用や保守をパッケージにしたシステムインテグレーションの強化を図ることにより、大型映像表示システムなどの需要が増加すると共に、舞台照明・一般照明用各種ランプなどの需要も堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比10.4%増の141億8千6百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

舞台照明・一般照明用各種ランプなどの需要が減少いたしました。シネマ映写機用クセノンランプ、半導体基板回路露光用紫外線ランプなどの需要は堅調に推移し、当セグメントの売上高は、対前年同期比6.7%増の29億9千7百万円を計上いたしました。

(アジア)

液晶基板貼り合わせ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、半導体および液晶基板回路露光用紫外線ランプ、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、OA機器用ハロゲンランプなどの需要が増加し、当セグメントの売上高は、対前年同期比75.9%増の139億4千8百万円を計上いたしました。

・ 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億4千6百万円減少し、41億5千5百万円の収入となりました。この主な要因は、当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益が114億円と大きく増加したものの、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ65億1千8百万円支出が減少し、3億5千8百万円の支出となりました。この主な要因は、親会社が保有していた有価証券が償還されたことによる収入と、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ20億2千2百万円支出が増加し、27億9百万円の支出となりました。主な支出要因は、配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ14億4千9百万円増加し、223億4千5百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	71.2	70.7	69.7	69.3	68.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	123.0	104.3	138.6	158.3	146.8
債務償還年数(年)	2.7	0.9	3.0	1.5	3.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	32.5	43.3	34.0	30.1	31.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加などによる景気回復の継続が期待されますが、一方では、原油価格の高騰や依然として高い失業率など懸念材料もあり、予断を許さない環境下に推移するものと思われれます。また海外におきましては、欧州・アジア各国では、輸出や消費の増加を中心とした景気回復・拡大が期待されるものの、一方では、原油価格の高騰や利上げによる米国経済の景気減速やそれに伴う世界経済への影響が懸念されるなど、各国企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されま

す。
このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を有効活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比 21.1%増の 1 千 200 億円、経常利益は対前期比 36.2%増の 225 億円、当期純利益は対前期比 43.4%増の 134 億円を予想しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
		平成16年 9月30日現在	平成15年 9月30日現在	平成16年 3月31日現在
流動資産		(91,512)	(78,681)	(84,846)
現金および預金		21,230	14,617	15,490
受取手形および売掛金		36,362	26,910	32,468
有価証券		5,941	14,302	13,111
たな卸資産		20,273	15,993	16,650
繰延税金資産		2,355	1,803	2,384
その他		5,709	5,363	5,053
貸倒引当金		360	309	313
固定資産		(85,260)	(85,684)	(84,925)
有形固定資産		(26,740)	(23,208)	(24,455)
建物および構築物		8,826	8,234	8,119
機械装置および運搬具		3,922	3,756	3,702
土地		8,416	8,131	8,889
建設仮勘定		3,010	682	974
その他		2,565	2,402	2,770
無形固定資産		(2,360)	(725)	(1,357)
投資その他の資産		(56,159)	(61,750)	(59,112)
投資有価証券		49,557	54,836	52,166
長期貸付金		1,527	2,513	2,511
前払年金費用		269	-	299
繰延税金資産		419	769	434
その他		4,614	3,892	4,001
貸倒引当金		229	261	300
資産合計		176,773	164,366	169,771

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
流動負債	(40,560)	(30,810)	(36,537)
支払手形および買掛金	17,386	13,040	14,391
短期借入金	9,011	8,863	8,246
1年以内返済予定長期借入金	2,218	834	2,688
未払法人税等	4,883	2,734	4,652
繰延税金負債	-	3	1
賞与引当金	1,898	1,700	1,809
その他	5,163	3,634	4,748
固定負債	(13,710)	(18,182)	(14,700)
長期借入金	1,135	3,290	886
繰延税金負債	10,495	12,204	11,613
退職給付引当金	416	888	365
役員退職給与引当金	1,017	1,191	1,214
その他	644	607	621
負債合計	54,271	48,992	51,238
少数株主持分	939	804	806
資本金	19,556	19,556	19,556
資本剰余金	28,118	28,118	28,118
利益剰余金	60,465	51,065	56,394
その他有価証券評価差額金	17,423	20,086	18,708
為替換算調整勘定	1,794	2,204	2,924
自己株式	2,206	2,052	2,126
資本合計	121,562	114,569	117,726
負債、少数株主持分および資本合計	176,773	164,366	169,771

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約損益計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売上高		60,443	46,337	99,081
売上原価		37,376	29,508	62,539
売上総利益		23,066	16,828	36,542
販売費および一般管理費		12,010	10,361	21,536
営業利益		11,055	6,467	15,006
営業外収益		1,460	1,925	2,920
受取利息		405	444	877
受取配当金		184	118	242
その他		869	1,363	1,800
営業外費用		399	832	1,401
支払利息		125	139	263
その他		274	693	1,138
経常利益		12,116	7,560	16,524
特別利益		84	-	694
固定資産売却益		84	-	120
その他		-	-	573
特別損失		801	347	1,015
固定資産除却損		228	81	182
固定資産売却損		216	-	-
減損損失		356	-	-
連結調整勘定一時償却額		-	259	440
投資有価証券評価損		-	6	5
その他		-	-	386
税金等調整前中間(当期)純利益		11,400	7,212	16,203
法人税、住民税および事業税		4,529	2,743	6,487
法人税等調整額		156	390	295
少数株主利益		147	62	74
中間(当期)純利益		6,880	4,017	9,346

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,118	28,118	28,118
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,118	28,118	28,118
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	56,394	48,897	48,897
利益剰余金増加高	6,880	4,017	9,346
中間(当期)純利益	6,880	4,017	9,346
利益剰余金減少高	2,809	1,848	1,848
配当金	2,757	1,793	1,793
役員賞与	52	54	54
利益剰余金中間期末(期末)残高	60,465	51,065	56,394

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,400	7,212	16,203
減価償却費	1,379	1,263	2,748
受取利息および受取配当金	590	562	1,120
支払利息	125	139	263
投資有価証券評価損	-	6	5
売上債権の増加額(又は減少額)	3,411	278	5,681
たな卸資産の増加額	2,891	1,116	2,168
仕入債務の増加額(又は減少額)	2,849	512	961
その他	743	72	158
役員賞与の支払額	52	54	54
小計	8,066	6,582	11,314
利息および配当金の受取額	554	549	1,076
利息の支払額	130	126	264
法人税等の支払額	4,334	2,703	4,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,155	4,301	7,969
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	759	1,001	1,276
定期預金の払戻による収入	807	452	984
有価証券の取得による支出	100	975	1,345
有価証券の償還および売却による収入	3,444	783	2,863
有形固定資産の取得による支出	3,135	1,176	3,934
有形固定資産の売却による収入	278	137	214
無形固定資産の取得による支出	885	-	-
投資有価証券の取得による支出	221	6,209	8,196
投資有価証券の償還および売却による収入	252	1,471	1,762
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	-	472	472
出資金の払込による支出	500	-	-
出資金の払戻による収入	-	1	105
長期貸付けによる支出	20	11	216
長期貸付金の回収による収入	303	4	13
その他	179	120	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	358	6,876	9,490
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	288	1,156	842
長期借入れによる収入	732	154	182
長期借入金の返済による支出	885	125	670
自己株式の取得による支出	80	51	125
配当金の支払額	2,748	1,794	1,795
少数株主への配当金の支払額	30	26	26
少数株主からの払込による収入	14	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,709	687	1,592
現金および現金同等物に係る換算差額	362	391	762
現金および現金同等物の増加額(又は減少額)	1,449	3,653	3,875
現金および現金同等物の期首残高	20,895	24,771	24,771
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	22,345	21,118	20,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 34 社 (前連結会計年度末 36 社)

主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動は次のとおりです。

(除外)・合併により連結子会社から除外した会社 2 社

ウシオライティング(株)は(株)ウシオユーテックと合併し、合併後の社名はウシオライティング(株)となりました。

Ushio Oregon, Inc. は Ushio America, Inc.と合併し、合併後の社名は Ushio America, Inc.となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3 社

(新規)・新規取得により持分法適用会社となった会社 1 社

VaConics Lighting, Inc.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio (Shanghai) Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表は中間連結決算日現在(9月30日)で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等(株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(二) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置および運搬具	3～8年
その他	2～15年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	10～39年
機械装置および運搬具	5～10年
その他	2～10年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

親会社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間連結会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退職給与引当金

親会社および国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

当グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は356百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,433 百万円	27,159 百万円	27,783 百万円
2. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
売掛金	61 百万円	49 百万円	61 百万円
たな卸資産	130 百万円	112 百万円	129 百万円
機械装置および運搬具	40 百万円	23 百万円	37 百万円
その他の有形固定資産	- 百万円	472 百万円	- 百万円
合計	231 百万円	659 百万円	229 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	- 百万円	- 百万円	21 百万円
1年以内返済予定長期借入金	5 百万円	96 百万円	8 百万円
長期借入金	8 百万円	70 百万円	8 百万円
合計	14 百万円	166 百万円	38 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
給与賃金	2,746 百万円	2,960 百万円	5,796 百万円
賞与引当金繰入額	686 百万円	560 百万円	586 百万円
退職給付費用	130 百万円	203 百万円	399 百万円
役員退職給与引当金繰入額	47 百万円	25 百万円	50 百万円
研究開発費	1,997 百万円	1,439 百万円	3,358 百万円
貸倒引当金繰入額	24 百万円	79 百万円	191 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
現金および預金勘定	21,230	14,617	15,490
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	853	1,149	876
有価証券勘定	5,941	14,302	13,111
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,973	6,651	6,830
現金および現金同等物	22,345	21,118	20,895

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 または全社	去 連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,592	1,850	60,443	-	60,443
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	10	39	49	(49)	-
計	58,602	1,890	60,492	(49)	60,443
営業費用	47,707	1,729	49,437	(50)	49,387
営業利益	10,894	160	11,055	0	11,055

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 または全社	去 連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,567	1,769	46,337	-	46,337
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	7	8	15	(15)	-
計	44,574	1,778	46,352	(15)	46,337
営業費用	38,178	1,707	39,886	(16)	39,869
営業利益	6,395	70	6,466	0	6,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 または全社	去 連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	95,291	3,790	99,081	-	99,081
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	18	18	36	(36)	-
計	95,309	3,809	99,118	(36)	99,081
営業費用	80,511	3,602	84,113	(37)	84,075
営業利益	14,798	207	15,005	1	15,006

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等

産業機械およびその他事業...射出成形機、食品包装機械、自動制御等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,467	13,700	2,650	11,624	60,443	-	60,443
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,948	486	347	2,323	12,106	(12,106)	-
計	41,416	14,186	2,997	13,948	72,549	(12,106)	60,443
営業費用	32,376	14,133	2,816	11,892	61,219	(11,832)	49,387
営業利益	9,039	53	181	2,055	11,329	(273)	11,055

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,272	12,650	2,458	6,955	46,337	-	46,337
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,581	202	352	973	7,109	(7,109)	-
計	29,853	12,852	2,810	7,929	53,446	(7,109)	46,337
営業費用	25,073	12,397	2,767	6,670	46,908	(7,039)	39,869
営業利益	4,780	455	43	1,258	6,537	(70)	6,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,073	25,620	5,131	15,256	99,081	-	99,081
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,981	593	716	2,616	16,908	(16,908)	-
計	66,055	26,214	5,848	17,872	115,990	(16,908)	99,081
営業費用	54,639	25,218	5,544	15,495	100,897	(16,821)	84,075
営業利益	11,416	995	303	2,377	15,093	(87)	15,006

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)					
	北	米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	10,614	4,022	16,344	604	31,586	
連結売上高						60,443
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	6.7%	27.0%	1.0%	52.3%	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)					
	北	米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,644	3,511	9,288	626	23,070	
連結売上高						46,337
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.8%	7.6%	20.0%	1.4%	49.8%	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)					
	北	米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,514	7,633	20,517	1,189	48,855	
連結売上高						99,081
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.7%	7.7%	20.7%	1.2%	49.3%	

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米 米国、カナダ
 - (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
 - (3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
 - (4) その他の地域 アルゼンチン、ブラジル
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	55,222	148.9
産業機械およびその他事業	248	183.5
合計	55,470	149.0

(注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	58,592	131.5
産業機械およびその他事業	1,850	104.6
合計	60,443	130.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)社債	574	577	3	414	414	0	324	327	3
(2)その他	1	1	-	-	-	-	211	211	-
合計	575	578	3	414	414	0	535	539	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株式	9,095	38,166	29,071	9,575	42,536	32,961	9,094	40,372	31,277
(2)債券									
国債・地方債等	1,969	2,224	254	4,315	5,095	779	3,292	3,655	363
社債	6,894	6,616	278	7,311	7,387	76	9,267	8,917	349
(3)その他	4,195	4,175	19	4,447	4,366	80	3,844	3,832	11
合計	22,155	51,183	29,028	25,649	59,385	33,736	25,498	56,778	31,280

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-		-		250	
(2)その他有価証券						
非上場株式	1,070		1,019		1,087	
マネー・マネージメント・ファンド	1,967		5,650		5,070	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-		2,000		1,000	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。